

財 務 諸 表

第12期（令和2年度）

自 令和 2年4月 1日
至 令和 3年3月31日



公立大学法人 三重県立看護大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分にに関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針等	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	13
(5) 長期借入金の明細	13
(6) 公立大学法人債の明細	13
(7) 引当金の明細	13
(8) 資産除去債務の明細	13
(9) 保証債務の明細	13
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	13
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	14
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	15
(14) 役員及び教職員の給与の明細	15
(15) 開示すべきセグメント情報	15
(16) 業務費及び一般管理費の明細	16
(17) 寄附金の明細	18
(18) 受託研究の明細	18
(19) 共同研究の明細	18
(20) 受託事業等の明細	18
(21) 科学研究費補助金等の明細	18
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19

貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

有形固定資産

土地		1,080,000,000
建物	2,926,571,011	
減価償却累計額	<u>△ 1,046,421,069</u>	1,880,149,942
構築物	71,775,550	
減価償却累計額	<u>△ 49,222,544</u>	22,553,006
工具器具備品	367,725,982	
減価償却累計額	<u>△ 180,831,639</u>	186,894,343
図書		327,038,184
美術品・収蔵品		2,210,000
車両運搬具	4,817,756	
減価償却累計額	<u>△ 4,817,753</u>	3
建設仮勘定		7,018,000
有形固定資産合計		<u>3,505,863,478</u>

無形固定資産

特許権		132,705
ソフトウェア		4,181,910
電話加入権		<u>38,000</u>
無形固定資産合計		4,352,615

投資その他の資産

敷金及び保証金		2,115,000
預託金		<u>24,530</u>
投資その他の資産合計		2,139,530
固定資産合計		<u>3,512,355,623</u>

II 流動資産

現金及び預金		274,833,958
たな卸資産		152,273
前払金		706,700
仮払金		6,939
立替金		194,918
未収入金		<u>98,095,348</u>
流動資産合計		<u>373,990,136</u>

資産合計

3,886,345,759

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	133,328,514	
資産見返寄附金	12,512,814	
資産見返物品受贈額	238,376,586	
建設仮勘定見返施設費	<u>7,018,000</u>	391,235,914

長期寄附金債務 2,821,272

長期リース債務 96,939,033

固定負債合計

490,996,219

II 流動負債

寄附金債務		1,100,000
未払金		153,836,669
未払費用		5,824,594
未払消費税等		556,200
預り金		23,682,250
リース債務		<u>35,537,791</u>

流動負債合計

220,537,504

負債合計

711,533,723

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金
資本金合計

3,770,320,000

3,770,320,000

II 資本剰余金

資本剰余金
損益外減価償却累計額
資本剰余金合計

263,217,705

△ 1,043,989,651

△ 780,771,946

III 利益剰余金

教育研究の質の向上並びに組織運営
及び施設設備の改善積立金
当期末処分利益
(うち当期総利益 136,141,320)

49,122,662

136,141,320

利益剰余金合計

185,263,982

純資産合計

3,174,812,036

負債純資産合計

3,886,345,759

損益計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	133,753,869		
研究経費	39,828,450		
教育研究支援経費	104,905,696		
受託事業費	3,286,353		
役員人件費			
常勤役員人件費	28,632,094		
非常勤役員人件費	591,888	29,223,982	
教員人件費			
常勤教員人件費	451,225,319		
非常勤教員人件費	8,100,990		
臨時教員人件費	13,817,898	473,144,207	
職員人件費			
常勤職員人件費	89,928,705		
非常勤職員人件費	2,382,292		
臨時職員人件費	22,529,922	114,840,919	898,983,476
一般管理費			109,229,712
財務費用			
支払利息	140,273	140,273	
雑損		492,895	
経常費用合計			1,008,846,356
経常収益			
運営費交付金収益		780,924,107	
授業料収益		233,879,951	
入学金収益		26,351,300	
検定料収益		8,693,500	
公開講座講習料収益		262,515	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	3,286,353	3,286,353	
補助金等収益		13,992,800	
寄附金収益		3,137,024	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	12,933,493		
資産見返補助金等戻入	1		
資産見返寄附金戻入	1,328,187		
資産見返物品受贈額戻入	5,408,139	19,669,820	
施設費収益		1,430,000	
財務収益			
受取利息	22,999	22,999	
雑益			
財産貸付料収入	428,224		
手数料収入	460,406		
科学研究費補助金等間接経費収益	6,909,000		
その他雑益	4,812,668	12,610,298	
経常収益合計			1,104,260,667
経常利益			95,414,311
臨時損失			
固定資産除却損		882,867	882,867
当期純利益			94,531,444
目的積立金取崩額			41,609,876
当期総利益			136,141,320

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 206,858,084
人件費支出	△ 636,876,379
その他の業務支出	△ 103,770,767
運営費交付金収入	730,848,590
授業料収入	237,811,100
入学金収入	25,473,100
検定料収入	8,693,500
公開講座講習料収入	262,515
受託事業等収入	2,473,442
補助金収入	13,246,988
寄附金収入	819,050
預り金収支	9,705,431
その他の収入	10,785,677
業務活動によるキャッシュ・フロー	92,614,163
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 50,000,000
定期預金の払戻による収入	50,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 88,121,209
施設費による収入	24,803,500
小 計	△ 63,317,709
利息及び配当金の受取額	22,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,294,710
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 35,334,308
小 計	△ 35,334,308
利息の支払額	△ 132,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,467,064
IV 資金増加額	△ 6,147,611
V 資金期首残高	280,981,569
VI 資金期末残高	274,833,958

利益の処分に關する書類

(単位:円)

I	当期末処分利益		136,141,320
	当期総利益	136,141,320	
II	積立金振替額		49,122,662
	教育研究の質の向上並びに組織運営 及び施設設備の改善積立金	49,122,662	
III	利益処分額		
	積立金	<u>185,263,982</u>	<u>185,263,982</u>

行政サービス実施コスト計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	898,983,476		
一般管理費	109,229,712		
財務費用	140,273		
臨時損失	882,867	1,009,236,328	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 233,879,951		
入学料収益	△ 26,351,300		
検定料収益	△ 8,693,500		
公開講座講習料収益	△ 262,515		
受託事業等収益	△ 3,286,353		
寄附金収益	△ 3,137,024		
財務収益	△ 22,999		
資産見返運営費交付金等戻入(授業料相当分)	△ 7,247,018		
資産見返寄附金戻入	△ 1,328,187		
雑益	△ 5,701,298	△ 289,910,145	
業務費用合計			719,326,183
II 損益外減価償却相当額			80,516,674
III 引当外賞与増加見積額			679,343
IV 引当外退職給付増加見積額			7,414,776
V 機会費用			
地方公共団体出資の機会費用			2,963,991
VI 行政サービス実施コスト			<u>810,900,967</u>

I. 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金及び特定の事業に充当される運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物 3 年～ 4 7 年

構 築 物 3 年～ 3 3 年

工具器具備品 2 年～ 8 年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金による財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第 88 第 2 項に基づき計算された当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した金額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は、計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第 89 第 4 項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：最終仕入原価法による原価法

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 3 年 3 月末利回りを参考に 0.104%で計算しています。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

Ⅱ. 注記

1 貸借対照表関係

- (1) 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 40,004,789 円
- (2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金見積額 166,142,739 円
- (三重県からの派遣職員に対する退職給付の見積額については、上記金額から除いています。)

2 キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	274,833,958 円
うち定期預金	0 円
<u>資金期末残高</u>	<u>274,833,958 円</u>

- (2) 重要な非資金取引

現物寄附による固定資産の取得

<u>備 品</u>	<u>122,024 円</u>
<u>図 書</u>	<u>47,869 円</u>
<u>合 計</u>	<u>169,893 円</u>

3 行政サービス実施コスト計算書関係

- (1) 引当外退職給付増加見積額の中には、三重県からの派遣職員に係る 46,506,089 円が含まれています。

(2) 機会費用の内訳

機会費用は、すべて設立団体に係るものです。

4 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

5 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金で運用しています。

(2) 金融商品の時価に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、
下記のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	274,833,958	274,833,958	—
(2) リース債務	(132,476,824)	(132,476,824)	—
(3) 未払金	(153,836,669)	(153,836,669)	—

(*1) 負債は()で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

① 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

② リース債務

時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法により算定しています。

③ 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

6 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しています。

7 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)												
資 産 の 種 類		期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘 要
						当期償却額		当期	当期			
								損益内	損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,814,943,170	85,679,000	-	2,900,622,170	1,039,040,021	80,051,346	-	-	-	1,861,582,149	
	工具器具備品	5,835,942	-	-	5,835,942	4,949,630	465,328	-	-	-	886,312	
	計	2,820,779,112	85,679,000	-	2,906,458,112	1,043,989,651	80,516,674	-	-	-	1,862,468,461	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	17,425,260	8,523,581	-	25,948,841	7,381,048	1,500,282	-	-	-	18,567,793	
	構築物	65,237,150	6,538,400	-	71,775,550	49,222,544	2,701,346	-	-	-	22,553,006	
	工具器具備品	172,310,111	202,729,627	13,149,698	361,890,040	175,882,009	48,185,855	-	-	-	186,008,031	
	図書	323,075,068	8,313,937	4,350,821	327,038,184	-	-	-	-	-	327,038,184	
	車両運搬具	4,817,756	-	-	4,817,756	4,817,753	140,117	-	-	-	3	
	計	582,865,345	226,105,545	17,500,519	791,470,371	237,303,354	52,527,600	-	-	-	554,167,017	
非償却資産	土地	1,080,000,000	-	-	1,080,000,000	-	-	-	-	-	1,080,000,000	
	美術品・收藏品	2,210,000	-	-	2,210,000	-	-	-	-	-	2,210,000	
	建設仮勘定	-	7,018,000	-	7,018,000	-	-	-	-	-	7,018,000	
	計	1,082,210,000	7,018,000	-	1,089,228,000	-	-	-	-	-	1,089,228,000	
有形固定資産 合計	土地	1,080,000,000	-	-	1,080,000,000	-	-	-	-	-	1,080,000,000	
	建物	2,832,368,430	94,202,581	-	2,926,571,011	1,046,421,069	81,551,628	-	-	-	1,880,149,942	
	構築物	65,237,150	6,538,400	-	71,775,550	49,222,544	2,701,346	-	-	-	22,553,006	
	工具器具備品	178,146,053	202,729,627	13,149,698	367,725,982	180,831,639	48,651,183	-	-	-	186,894,343	
	図書	323,075,068	8,313,937	4,350,821	327,038,184	-	-	-	-	-	327,038,184	
	美術品・收藏品	2,210,000	-	-	2,210,000	-	-	-	-	-	2,210,000	
	車両運搬具	4,817,756	-	-	4,817,756	4,817,753	140,117	-	-	-	3	
	建設仮勘定	-	7,018,000	-	7,018,000	-	-	-	-	-	7,018,000	
	計	4,485,854,457	318,802,545	17,500,519	4,787,156,483	1,281,293,005	133,044,274	-	-	-	3,505,863,478	
無形固定資産	ソフトウェア	52,343,862	3,780,560	-	56,124,422	51,942,512	1,266,180	-	-	-	4,181,910	
	電話加入権	38,000	-	-	38,000	-	-	-	-	-	38,000	
	特許権	239,250	-	-	239,250	106,545	79,909	-	-	-	132,705	
	計	52,621,112	3,780,560	-	56,401,672	52,049,057	1,346,089	-	-	-	4,352,615	
投資その他の資産	敷金及び保証金	2,115,000	-	-	2,115,000	-	-	-	-	-	2,115,000	
	預託金	24,530	-	-	24,530	-	-	-	-	-	24,530	
	計	2,139,530	-	-	2,139,530	-	-	-	-	-	2,139,530	

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手	135,983	503,593	-	585,263	-	54,313	
クオカード	163,750	773,310	-	839,100	-	97,960	
合 計	299,733	1,276,903	-	1,424,363	-	152,273	

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	地方公共団体 出 資 金	3,770,320,000	-	-	3,770,320,000	
	計	3,770,320,000	-	-	3,770,320,000	
資本剰余金	地方公共団体 からの譲与	2,248,000	-	-	2,248,000	
	施 設 費	31,297,000	85,679,000	-	116,976,000	有形固定資産を取得 したことによる増加
	目 的 積 立 金	99,162,112	44,831,593	-	143,993,705	有形固定資産を取得 したことによる増加
	計	132,707,112	130,510,593	-	263,217,705	
	損益外減価償却 累 計 額	△ 963,472,977	△ 80,516,674	-	△ 1,043,989,651	
	差 引 計	△ 830,765,865	49,993,919	-	△ 780,771,946	

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11)－1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	-	-	-	-	
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設整備の改善積立金	86,859,783	48,704,348	86,441,469	49,122,662	当期増加額は令和元年度の利益処分による
計	86,859,783	48,704,348	86,441,469	49,122,662	

(11)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金額	摘 要
目的積立金取崩 教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金	41,609,876	教育研究及び組織運営のための費用発生によるものです。
その他 教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金	44,831,593	教育研究及び組織運営のための資産取得によるものです。
計	86,441,469	

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)－1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金 収 益	資産見返運営 費 交 付 金	資本剰余金	小 計	
平成30年度	22,661,522	-	22,661,522	-	-	22,661,522	-
令和元年度	27,413,995	-	27,413,995	-	-	27,413,995	-
令和2年度	-	730,848,590	730,848,590	-	-	730,848,590	-
合 計	50,075,517	730,848,590	780,924,107	-	-	780,924,107	-

(12)－2 運営費交付金収益

(単位:円)

区分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	令和2年度交付分	合 計
期間進行基準	17,397,904	27,413,995	652,076,777	696,888,676
費用進行基準	5,263,618	-	856,130	6,119,748
会計基準第79条第7項による振替額(注)	-	-	77,915,683	77,915,683
計	22,661,522	27,413,995	730,848,590	780,924,107

(注)地方独立行政法人会計基準第79条第7項の規定に基づき、運営費交付金債務の残額を全額収益に振替えております。

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13)－1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	当期振替額			摘要
		資本剰余金	建設仮勘定 見返施設費	収益計上	
令和2年度公立大学法人三重県立看護大学設備整備費補助金	94,127,000	85,679,000	7,018,000	1,430,000	
計	94,127,000	85,679,000	7,018,000	1,430,000	

(13)－2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	交付元	当期交付額		期首 残高	当期振替額					期末 残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益		
授業料等減免費交付金	三重県	直接経費	13,399,800	-	-	-	-	-	13,399,800	-	13,399,800
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
感染症対策助成金	独立行政法人日本学生 支援機構	直接経費	593,000	-	-	-	-	-	593,000	-	593,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		直接経費	13,992,800	-	-	-	-	-	13,992,800	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	13,992,800	-	-	-	-	-	13,992,800	-	

(注) 「摘要」欄には、当期交付決定額を記載しています。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		法定福利費	退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給額	支給人員
役 員	常 勤	24,192,565	2	4,439,529	-	-
	非常勤	591,888	4	-	-	-
	計	24,784,453	6	4,439,529	-	-
教 員	常 勤	369,085,898	49	77,517,564	4,621,857	2
	非常勤	20,258,896	22	1,659,992	-	-
	計	389,344,794	71	79,177,556	4,621,857	2
職 員	常 勤	76,906,474	12	12,380,470	641,761	2
	非常勤	21,868,371	11	3,043,843	-	-
	計	98,774,845	23	15,424,313	641,761	2
合 計	常 勤	470,184,937	63	94,337,563	5,263,618	4
	非常勤	42,719,155	37	4,703,835	-	-
	計	512,904,092	100	99,041,398	5,263,618	4

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「公立大学法人三重県立看護大学役員報酬規程」に基づいています。

(2) 退職手当

役員に対する退職手当については、「公立大学法人三重県立看護大学役員退職手当規程」に基づいています。

(注2) 教員及び職員(以下「教職員という。」)に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(1) 教職員給与

教職員に対する給与については、「公立大学法人三重県立看護大学職員給与規程」、「公立大学法人三重県立看護大学職員就業規則」及び「公立大学法人三重県立看護大学契約職員就業規則」に基づいています。また、非常勤の教職員には、年間を通じて勤務を委嘱した職員を含んでいます。

(2) 退職手当

教職員に対する退職手当については、「公立大学法人三重県立看護大学職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3) 支給人員は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの平均支給人員数によります。また、退職給付には総支給人員を記載しています。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略します。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	11,801,498	
備品費	6,374,564	
印刷製本費	3,037,655	
水道光熱費	12,503,599	
旅費交通費	1,534,446	
通信運搬費	964,260	
賃借料	4,110,731	
修繕費	60,890	
諸会費	20,000	
報酬・委託・手数料	69,917,483	
奨学費	17,122,150	
租税公課	967,889	
減価償却費	5,338,704	133,753,869
研究経費		
消耗品費	10,903,195	
備品費	1,681,565	
印刷製本費	300,405	
水道光熱費	2,414,465	
旅費交通費	166,627	
通信運搬費	275,140	
賃借料	407,028	
修繕費	21,480	
諸会費	2,367,972	
会議費	8,000	
報酬・委託・手数料	17,441,828	
減価償却費	3,840,745	39,828,450
教育研究支援経費		
消耗品費	11,096,916	
水道光熱費	1,567,193	
旅費交通費	2,800	
通信運搬費	2,390,658	
賃借料	62,674	
保守費	594,000	
諸会費	149,100	
報酬・委託・手数料	49,000,398	
減価償却費	35,691,136	
図書除却費	4,350,821	104,905,696
受託事業費		
消耗品費	813,849	
旅費交通費	131,470	
通信運搬費	32,214	
賃借料	87,751	
報酬・委託・手数料	925,566	
租税公課	149,380	
職員人件費	1,146,123	3,286,353

役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	16,968,000		
賞与	6,868,505		
法定福利費	4,439,529		
通勤手当	356,060	28,632,094	
非常勤役員人件費			
報酬	570,000		
通勤手当	21,888	591,888	29,223,982
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	235,394,340		
賞与	99,988,702		
退職給付費用	4,621,857		
法定福利費	77,517,564		
通勤手当	6,182,055		
その他手当	27,520,801	451,225,319	
非常勤教員人件費			
給料	7,644,300		
通勤手当	456,690	8,100,990	
臨時教員人件費			
給料	11,558,140		
賞与	232,797		
法定福利費	1,659,992		
通勤手当	366,969	13,817,898	473,144,207
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	42,592,563		
賞与	18,133,689		
退職給付費用	641,761		
法定福利費	12,380,470		
通勤手当	1,358,200		
その他手当	14,822,022	89,928,705	
非常勤職員人件費			
給料	1,703,800		
通勤手当	18,492		
その他手当	660,000	2,382,292	
臨時職員人件費			
給料	18,819,088		
法定福利費	3,043,843		
通勤手当	666,991	22,529,922	114,840,919
一般管理費			
消耗品費		11,562,616	
備品費		18,527,860	
印刷製本費		2,186,173	
水道光熱費		3,356,832	
旅費交通費		997,303	
通信運搬費		1,735,517	
賃借料		8,117,176	
車両燃料費		58,084	
保守費		4,450,820	
修繕費		12,494,852	
損害保険料		2,573,030	
広告宣伝費		1,058,400	
諸会費		1,555,925	
会議費		1,800	
報酬・委託・手数料		31,290,289	
租税公課		243,431	
減価償却費		9,003,104	
交際費		16,500	109,229,712

(17) 寄附金の明細

(単位:円)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
大 学	988,893	65	※1
合 計	988,893	65	

※1 うち、現物による寄附は、「備品:122,024円(1件)」「図書:47,869円(37件)」です。

(18) 受託研究の明細

該当事項はありません。

(19) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(20) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受託事業等収益	期 末 残 高
地方公共団体	-	3,286,353	3,286,353	-
合 計	-	3,286,353	3,286,353	-

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円)

種 目	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
挑戦的萌芽研究	(1,200,000) 360,000	1	
若手研究	(2,700,000) 810,000	5	
若手研究(B)	(800,000) 240,000	1	
基盤研究(B)	(5,250,000) 1,575,000	2	
基盤研究(C)	(10,400,000) 3,120,000	13	
研究活動(スタート)支援	(2,000,000) 570,000	3	
基盤研究(A) 分担	(140,000) 42,000	1	
基盤研究(B) 分担	(300,000) 90,000	1	
基盤研究(C) 分担	(440,000) 132,000	4	
合 計	(23,230,000) 6,939,000	31	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。
他大学の研究分担者に送金する分担金相当額は除き、当大学に帰属する研究分担者が
受領する分担金相当額は含んでおります。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額
現 金	44,885
普通預金	270,340,808
郵便貯金	4,448,265
計	274,833,958

② 資産見返運営費交付金等

(単位:円)

区 分	金 額
資産見返運営費交付金	15,772,315
資産見返授業料	117,556,199
計	133,328,514

③ 資産見返物品受贈額

(単位:円)

区 分	金 額
構築物	13,797,919
工具器具備品	7
図 書	224,578,659
車両運搬具	1
合 計	238,376,586

(注) 上記は全て設立時の無償譲与により取得したものです。

④ 未払金

(単位:円)

区 分	金 額
人件費	5,464,287
物件費	11,890,451
一般管理費	26,476,237
固定資産	85,695,162
その他	24,310,532
計	153,836,669